

平成17年6月14日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
白 銅 株 式 会 社
取締役会長 山 田 祐 次

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記により開催致しますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使する事が出来ませんので、お手数ながら後記参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示され、ご押印のうえ、折り返しご送付下さいますよう、とくにお問い合わせ申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱ビル 10階
コンファレンススクエア エムプラス グランド
3. 会議の目的事項
 - (1) 報告事項
 1. 第56期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第56期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 決議事項
 - 第1号議案 第56期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は後記参考書類（26頁）に記載のとおりであります。
 - 第3号議案 取締役7名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営 業 報 告 書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

1. 営 業 の 概 況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、期前半においては、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と企業収益の改善による国内設備投資の拡大などにより、順調に景気は回復しました。しかし、期後半においては、原油価格や原材料の高騰、円高の進行に加えて、台風や地震といった自然災害の影響もあり、景気の伸びが減速しました。また、先行きについても、当面、踊り場の状況が続くものと見込まれています。

当社関連の非鉄金属業界におきましては、年間を通じて半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けにアルミ厚板、ステンレス厚板の需要が堅調に推移し、その結果、品薄感が強まりました。

アルミ地金は期初トン当り218千円から期末には249千円に、また銅地金は期初トン当り352千円から期末には388千円と各々値上がり傾向となりました。

また、ステンレスの商品市況においてもステンレス鋼板が、期初キロ当り276円から期末には305円と値上がりしました。

このような環境のなかで、当社はお客様の抱える課題の解決にお客様と協働して取り組み、全国規模の営業拠点ネットワークを生かして、地域密着型営業を展開し、当期は北陸出張所を開設しました。

また、半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上をより一層伸ばすため、東京に同業界向けの販売組織として開発営業課を設けました。

その結果、売上高は269億72百万円（前期比21.1%増）となり、経常利益は26億54百万円（前期比31.3%増）、当期純利益は14億94百万円（前期比41.8%増）となりました。

売上高の内訳

| 品 種 | | 金 額 (百万円) | 構 成 比 (%) | 前期比増減() (%) |
|------|-------|--------------|--------------|-----------------|
| 当在庫品 | アルミ | 11,111 | 41.2 | 20.7 |
| | 伸銅 | 2,619 | 9.7 | 22.0 |
| | ステンレス | 3,328 | 12.4 | 47.4 |
| | その他 | 356 | 1.3 | 28.0 |
| | 計 | 17,416 | 64.6 | 25.4 |
| 特注品 | アルミ | 8,069 | 29.9 | 10.9 |
| | 伸銅 | 464 | 1.7 | 21.4 |
| | ステンレス | 547 | 2.0 | 42.8 |
| | その他 | 474 | 1.8 | 39.9 |
| | 計 | 9,556 | 35.4 | 14.0 |
| 合 計 | | 26,972 | 100.0 | 21.1 |

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資額は総額で5億48百万円であり、その主なものは総合情報システムに係るソフトウェアであります。

(3) 資金調達の状況

当期中において、短期借入金1,050百万円、長期借入金250百万円をそれぞれ返済しております。

金融機関との間で次のとおりコミットメントラインを設定しております。

(単位：百万円)

| 銀行名 | 金額 |
|------------|-------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,000 |
| 株式会社UFJ銀行 | 1,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,000 |
| 株式会社りそな銀行 | 300 |
| 合計 | 3,300 |

なお、上記のうち当期末現在の実行額はございません。

(4) 対処すべき課題

当社が推進すべき具体的な戦略課題は次のとおりです。

・自己完結型組織の確立

各支社・各営業部において、営業・仕入・物流・企画・総務・経理の各機能をもたせた『自己完結型組織』を確立します。これは、各支社・各営業部の自己責任を明確化することにより効率的な運営を行い、お客様ニーズへの対応をよりスピーディーなものにするを目的といたします。

・新規分野への進出

金型関連材料の売上拡大を目指すため、金型営業課を設けます。金型業界向け専門販売組織を設けることにより金型業界向け新商品及びコンビニエンス（利便性）の開発を進めてまいります。

また、半導体製造装置及び液晶ディスプレイ製造装置は近年ますます大型化しております。当社においても、この動向に注目して、極厚板及び広巾板などラインアップを拡充し、積極的に切断加工設備投資を行い、上記切断品の拡販を行います。

・営業総力戦の実践

当社では営業スタッフだけではなく、間接部門を含む全部門が、継続的に経常利益の極大化を図ります。当社は総合情報システムの改革を進め、より詳細な情報管理のもとに営業活動を行います。

また、工場にバーコードシステムを導入して、緻密な工程管理の徹底を図ります。

さらに全社的にABC / ABM (アクティビティベースドコストینگ / アクティビティベースドマネージメント) を導入し、より正確な活動原価をとらえることによるコスト改善、および業務可視化による業務改善を行います。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

| 期 別 項 目 | 第 53 期 | 第 54 期 | 第 55 期 | 第56期(当期) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| 売 上 高(百万円) | 16,399 | 17,357 | 22,271 | 26,972 |
| 経 常 利 益(百万円) | 819 | 1,226 | 2,022 | 2,654 |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 460 | 685 | 1,053 | 1,494 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 35.84 | 51.57 | 79.64 | 112.56 |
| 総 資 産(百万円) | 17,986 | 19,612 | 20,845 | 21,647 |
| 純 資 産(百万円) | 7,000 | 7,409 | 8,162 | 9,162 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 なお、第54期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)、および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)に基づき、普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

2. 会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工及び販売

(2) 主要な事業所および工場

| | |
|-------------|-------------|
| 本 社 | (東京都千代田区) |
| 東 部 支 社 | (東京都千代田区) |
| 仙 台 営 業 所 | (仙台市青葉区) |
| 北 関 東 営 業 所 | (さいたま市大宮区) |
| 厚 木 営 業 所 | (神奈川県厚木市) |
| 静 岡 営 業 所 | (静岡県静岡市) |
| 長 野 営 業 所 | (長野県松本市) |
| 開 発 特 販 部 | (東京都千代田区) |
| 西 部 支 社 | (大阪市淀川区) |
| 名 古 屋 営 業 所 | (名古屋市中区) |
| 中 四 国 営 業 所 | (岡山県岡山市) |
| 九 州 営 業 所 | (福岡県久留米市) |
| 厚 木 戸 田 工 場 | (神奈川県厚木市) |
| 滋 賀 工 場 | (滋賀県蒲生郡日野町) |

(3) 株 式 の 状 況

| | |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 16,720,000株 |
| 発行済株式の総数 | 12,840,000株 |
| 株主数 | 3,439名 |

(注) 1単元の株式数は、100株であります。

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143百万円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000百万円としております。

なお、新株式は発行しておりませんので、発行済株式総数の変更はありません。

大株主の状況

(単位：株、%)

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | |
|-------------|-----------------|---------|
| | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
| 廣 成 株 式 会 社 | 1,497,019 | 11.7 |
| 山 田 広 太 郎 | 1,082,000 | 8.4 |
| 山 田 哲 也 | 972,000 | 7.6 |
| 山 田 晋 司 | 972,000 | 7.6 |
| 山 田 の ど か | 845,000 | 6.6 |
| 山 田 光 重 | 681,000 | 5.3 |
| 山 田 治 男 | 676,000 | 5.3 |
| 山 田 智 則 | 676,000 | 5.3 |

(注) 当社の大株主への出資はありません。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得した株式

普通株式 55株

取得価額の総額 91,368円

決算期末において保有する株式

普通株式 455株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

| 当期末従業員数(名) | | 前期末比増減() (名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | |
|------------|---|---------------|---------|-----------|-------|
| 男 | 性 | 146 | 2 | 37.4 | 13.00 |
| 女 | 性 | 61 | 2 | 32.3 | 10.07 |
| 合 | 計 | 207 | 0 | 35.9 | 12.04 |

(注) 上記従業員数には、パートタイマー等(56名)は含まれておりません。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

| 会社名 | 資本金(千US\$) | 議決権比率(%) | 主要な業務内容 |
|--------------|------------|----------|----------|
| 上海白銅精密材料有限公司 | 2,600 | 100 | 非鉄金属加工販売 |
| 上海白銅貿易有限公司 | 200 | 100 | 非鉄金属販売 |

企業結合の経過

平成15年5月に上海白銅精密材料有限公司、平成16年1月に上海白銅貿易有限公司をそれぞれ当社の100%子会社として設立致しました。

両社は共に12月決算会社であり、平成16年12月期より本格稼働致しました。

企業結合の成果

上記重要な子会社2社の当期売上高合計は1億5百万円、当期純損失合計は1億38百万円となりました。

(8) 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入金残高 (百万円) | 借入先が有する当社の株式 | |
|------------|----------------|--------------|----------|
| | | 株式数(千株) | 議決権比率(%) |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,300 | 90 | 0.7 |
| 株式会社UFJ銀行 | 300 | 30 | 0.2 |
| 株式会社りそな銀行 | 300 | 30 | 0.2 |
| 株式会社三井住友銀行 | 250 | | |

(9) 取締役および監査役の状況

| 会社における地位 | 氏名 | 担当又は主な職業 |
|--------------|-------|-----------------------------------|
| 取締役会長(代表取締役) | 山田 祐次 | |
| 取締役社長(代表取締役) | 北村 文夫 | |
| 取締役 | 山田 和正 | 廣成株式会社代表取締役社長 株式会社ライフ白銅代表取締役社長 |
| 取締役 | 瓦林 秀嗣 | ドットコモディティ株式会社常勤監査役 |
| 取締役 | 井上 薫 | 執行役員西部支社長 |
| 取締役 | 倉橋 成幸 | 倉橋護謨工業株式会社常務取締役 株式会社東京測振常務取締役 |
| 取締役 | 小田 律 | 執行役員東部支社長 |
| 常勤監査役 | 荻野 豪 | |
| 監査役 | 小池 良 | 小池公認会計士事務所代表 |
| 監査役 | 前川 泰廣 | |

(注) 1. 山田和正氏、瓦林秀嗣氏及び倉橋成幸氏の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役小池良氏及び前川泰廣氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

(単位：千円)

| 区 分 | 取 締 役 | | 監 査 役 | | 計 | | 摘 要 |
|---------------------------|-------|---------|-------|--------|------|---------|--|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | |
| 定款又は株主に 総会決議に基づ く報酬 | 7名 | 70,555 | 3名 | 16,833 | 10名 | 87,388 | 第49回定時株主総会（平成10年 6月29日開催）決議による報酬 限度額 取締役：月額12,000千円 （但し使用人兼務取締役の使用 人分の給与は含まない） 監査役：月額3,000千円 |
| 利益処分による 役員賞与 | 3名 | 31,000 | - | - | 3名 | 31,000 | |
| 計 | | 101,555 | | 16,833 | | 118,388 | |

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、25,348千円であります。

(11) 会計監査人に対する報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

| | 支払額（千円） |
|---|---------|
| 1. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 22,172 |
| 2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 20,252 |
| 3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 20,252 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|---------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 14,945,378 | 流動負債 | 11,335,832 |
| 現金預金 | 3,681,735 | 支払手形 | 6,399,049 |
| 受取手形 | 2,838,308 | 買掛金 | 2,277,356 |
| 売掛金 | 6,009,086 | 短期借入金 | 1,150,000 |
| 商品 | 2,221,544 | 1年内返済予定の長期借入金 | 226 |
| 貯蔵品 | 14,779 | 未払金 | 367,621 |
| 前払費用 | 23,149 | 未払費用 | 296,338 |
| 繰延税金資産 | 155,078 | 未払法人税等 | 468,194 |
| 未収入金 | 17,663 | 未払消費税等 | 95,316 |
| その他 | 7,817 | 賞与引当金 | 254,745 |
| 貸倒引当金 | 23,784 | その他 | 26,983 |
| 固定資産 | 6,702,559 | 固定負債 | 1,149,460 |
| 有形固定資産 | 3,813,731 | 長期借入金 | 1,003,219 |
| 建物 | 1,911,084 | 役員退職慰労引当金 | 113,291 |
| 構築物 | 87,340 | その他 | 32,950 |
| 機械装置 | 70,291 | 負債合計 | 12,485,293 |
| 車両運搬具 | 11,158 | | |
| 工具器具備品 | 169,721 | 資 本 の 部 | |
| 土地 | 1,564,134 | 資本金 | 1,000,000 |
| 無形固定資産 | 1,600,015 | 資本剰余金 | 621,397 |
| ソフトウェア | 1,584,842 | 資本準備金 | 621,397 |
| 電話加入権 | 14,439 | 利益剰余金 | 7,363,121 |
| その他 | 733 | 利益準備金 | 214,125 |
| 投資その他の資産 | 1,288,812 | 任意積立金 | 5,390,000 |
| 投資有価証券 | 634,528 | 別途積立金 | 5,390,000 |
| 子会社出資金 | 320,360 | 当期末処分利益 | 1,758,996 |
| 長期前払費用 | 3,268 | 株式等評価差額金 | 178,472 |
| 繰延税金資産 | 81,058 | 自己株式 | 347 |
| 差入保証金 | 163,047 | 資本合計 | 9,162,644 |
| その他 | 86,550 | | |
| 資産合計 | 21,647,937 | 負債及び資本合計 | 21,647,937 |

損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|-------------------|---------------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業 損益 の部 | 営 業 収 益 | 26,972,744 |
| | | 売 上 高 | 26,972,744 |
| | | 営 業 費 用 | 24,362,118 |
| | | 売 上 原 価 | 20,563,185 |
| | | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 3,798,933 |
| | 営 業 利 益 | 2,610,625 | |
| | 営業外 損益 の部 | 営 業 外 収 益 | 101,460 |
| | | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 7,368 |
| | | そ の 他 営 業 外 収 益 | 94,092 |
| | | 営 業 外 費 用 | 57,103 |
| 支 払 利 息 | | 25,310 | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 31,792 | | |
| 経 常 利 益 | | 2,654,982 | |
| 特別 損益 の部 | 特 別 利 益 | 110,121 | |
| | 退 職 年 金 変 更 時 差 異 | 110,121 | |
| | 特 別 損 失 | 424,669 | |
| | 固 定 資 産 売 却 損 | 196,573 | |
| | 減 損 損 失 | 206,642 | |
| そ の 他 | 21,453 | | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 2,340,435 | |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 888,884 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 42,708 | |
| 当 期 純 利 益 | | 1,494,259 | |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 264,737 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 1,758,996 | |

(注記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品.....後入先出法に基づく低価法

(2) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産.....法人税法の規定による定率法

(2) 無 形 固 定 資 産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(3) 長 期 前 払 費 用.....法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金.....売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しておりますが、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。また、当期における退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金.....商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は206,642千円減少しております。

9. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,572,378千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している切断・加工設備、サーバ・ネットワーク設備一式などがあります。
3. 子会社に対する短期金銭債権 119,470千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 178,472千円
5. 保証債務極度額 107,350千円

損益計算書注記

1. 固定資産のうち以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 |
|--------|-------|---------------|
| 静岡県熱海市 | 遊 休 地 | 土 地 及 び 構 築 物 |

当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記の遊休地については、土地価格が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206,642千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。

なお、上記遊休地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。

2. 子会社との取引高
売上高 189,147千円
3. 1株当たり当期純利益 112円56銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：円)

| 摘 要 | 金 額 |
|-------------------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 1,758,996,897 |
| これを次のとおり処分致します | |
| 利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 44円) | 564,939,980 |
| 取 締 役 賞 与 金 | 49,000,000 |
| 別 途 積 立 金 | 880,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 265,056,917 |

(注) 利益配当金は自己株式(455株)を除いて計算しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月11日

白 銅 株 式 会 社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 重 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 向 出 勇 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、白銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 重要な会計方針8.に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損会計基準を適用している。この変更は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用が可能になったことに伴うものであり、相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成17年5月13日

白 銅 株 式 会 社

取締役社長 北 村 文 夫 殿

白銅株式会社 監査役会

常勤監査役 荻 野 豪 ⑩

監 査 役 小 池 良 ⑩

監 査 役 前 川 泰 廣 ⑩

当監査役会は平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社の財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関して子会社に関する職務を含め不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役小池良及び前川泰廣は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 15,008,331 | 流動負債 | 11,368,276 |
| 現金及び預金 | 3,663,349 | 支払手形及び買掛金 | 8,668,857 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,739,609 | 短期借入金 | 1,163,314 |
| たな卸資産 | 2,395,733 | 未払法人税等 | 468,214 |
| その他 | 233,220 | 賞与引当金 | 265,867 |
| 貸倒引当金 | 23,581 | その他 | 802,023 |
| 固定資産 | 6,459,654 | 固定負債 | 1,149,460 |
| 有形固定資産 | 3,865,248 | 長期借入金 | 1,003,219 |
| 建物及び構築物 | 2,013,215 | 役員退職慰労引当金 | 113,291 |
| 土地 | 1,564,134 | その他 | 32,950 |
| その他 | 287,897 | 負債合計 | 12,517,736 |
| 無形固定資産 | 1,614,560 | 資 本 の 部 | |
| ソフトウェア | 1,599,387 | 資本金 | 1,000,000 |
| その他 | 15,172 | 資本剰余金 | 621,397 |
| 投資その他の資産 | 979,846 | 利益剰余金 | 7,173,263 |
| 投資有価証券 | 634,528 | 株式等評価差額金 | 178,472 |
| その他 | 345,317 | 為替換算調整勘定 | 22,537 |
| 資産合計 | 21,467,985 | 自己株式 | 347 |
| | | 資本合計 | 8,950,248 |
| | | 負債及び資本合計 | 21,467,985 |

連結損益計算書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 | 額 |
|----------------------------|--------------|------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | 26,888,834 |
| | 売上高 | 26,888,834 | |
| | 営業費用 | | 24,421,000 |
| | 売上原価 | 20,484,329 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 3,936,671 | |
| | 営業利益 | | 2,467,833 |
| | 営業外収益 | | 102,117 |
| | 受取利息及び配当金 | 7,592 | |
| | その他営業外収益 | 94,525 | |
| | 営業外費用 | | 63,480 |
| 支払利息 | 25,310 | | |
| その他営業外費用 | 38,169 | | |
| | 経常利益 | | 2,506,470 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | 110,121 |
| | 退職年金変更時差異 | 110,121 | |
| | 特別損失 | | 424,669 |
| | 固定資産売却損 | 196,573 | |
| | 減損損失 | 206,642 | |
| | その他 | 21,453 | |
| | 税金等調整前当期純利益 | | 2,191,923 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | 888,884 |
| | 法人税等調整額 | | 46,589 |
| | 当期純利益 | | 1,349,628 |

注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数

2社

連結子法人等の名称

上海白銅精密材料有限公司

上海白銅貿易有限公司

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として後入先出法に基づく低価法（洗替え方式）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、法人税法の規定による定率法を採用し、連結子法人等は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。また、当連結会計年度における退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給見込額を計上しております。
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外連結子法人等の資産及び負債は、在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
6. リース取引の処理方法
当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金利
- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

9. 追加情報

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は206,642千円減少しております。

(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,580,879千円
2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか切断設備一式その他についてはリース契約により使用しております。

(連結損益計算書の注記)

1. 固定資産のうち以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 |
|--------|-------|---------------|
| 静岡県熱海市 | 遊 休 地 | 土 地 及 び 構 築 物 |

当企業集団は、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記の遊休地については、土地価格が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206,642千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。

なお、上記遊休地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。

2. 1株当たり当期純利益 101円29銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年6月1日

白銅株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本重雄 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、白銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い白銅株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成17年6月7日

白 銅 株 式 会 社

取締役社長 北 村 文 夫 殿

白銅株式会社 監査役会

常勤監査役 荻 野 豪 ⑩

監 査 役 小 池 良 ⑩

監 査 役 前 川 泰 廣 ⑩

当監査役会は平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社の調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

以 上

(注) 監査役小池良及び前川泰廣は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 128,377個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第56期利益処分案承認の件

本議案の内容は、添付書類（16頁）に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、業績に対応して積極的に利益還元を努めることとして、1株につき44円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 取締役がその職務を行うにあたり、機動的な経営政策が遂行できるよう、第20条を変更するものであります。

(2) 監査役がその職務を行うにあたり善意かつ無重過失であったときに、法令の定める範囲内で責任を軽減できるよう、第37条として新設し、併せて以下の号数を順次繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（変更箇所は下線の部分であります）

| 現 行 定 款 | 変 更 定 款 案 |
|---|--|
| <p>（役付取締役）</p> <p>第20条 取締役会の決議により、取締役会長、取締役社長各1名、<u>専務取締役、常務取締役各若干名</u>を選任することができる。</p> | <p>（役付取締役）</p> <p>第20条 取締役会の決議により、取締役会長、取締役社長各1名を選任することができる。</p> |
| <p style="text-align: center;">（ 新 設 ）</p> <p>第<u>37</u>条～第<u>40</u>条 （条文省略）</p> | <p>（<u>監査役</u>の責任免除）</p> <p>第<u>37</u>条 <u>当社は、商法第280条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>第<u>38</u>条～第<u>41</u>条 （現行どおり）</p> |

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役7名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の利 害関係 |
|-------|-----------------------|--|--------------------|---------------------|
| 1 | 山田 祐次 (昭和13年2月2日生) | 昭和38年6月 株式会社白銅商店(現廣成株式会社)常務取締役 昭和53年4月 同社専務取締役(代表取締役) 平成4年1月 当社専務取締役(代表取締役) 平成4年6月 廣成株式会社取締役社長(代表取締役) 当社取締役 平成10年1月 当社取締役会長(代表取締役) (現在に至る) | 264,000株 | なし |
| 2 | 北村 文夫 (昭和22年7月4日生) | 昭和47年3月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成4年4月 当社関西支店長 平成7年6月 当社取締役 当社西部支社長 平成10年10月 当社東部支社長 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役社長(代表取締役) (現在に至る) | 10,500株 | なし |

(次頁につづく)

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の利 害関係 |
|-------|-------------------------|---|--------------------|---------------------|
| 3 | 山田 和正 (昭和22年10月21日生) | 昭和45年4月 住友商事株式会社入社 昭和48年4月 株式会社ファミリー 代表取締役社長 昭和51年1月 白銅石油株式会社(現:株式会社ライフ白銅)代表取締役副社長 昭和52年1月 同社代表取締役社長 (現在に至る) 平成4年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成10年1月 廣成株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) | 370,000株 | (注)1. (注)2. |
| 4 | 瓦林 秀嗣 (昭和17年3月27日生) | 昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和57年6月 同行証券部発行第三課長 平成元年12月 同行大阪支店営業第四部長 平成10年6月 不動産信用保証株式会社常勤監査役 平成10年8月 当社監査役 平成13年6月 株式会社ゲオ監査役 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成14年6月 株式会社ゲオ取締役 平成17年3月 ドットコモディティ株式会 社常勤監査役 (現在に至る) | 1,000株 | (注)2. |

(次頁につづく)

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の利 害関係 |
|-------|----------------------|---|--------------------|---------------------|
| 5 | 井上 薫 (昭和30年7月1日生) | 昭和55年4月 オージー・ロイヤル株式会 社入社 昭和56年10月 日立クレジット株式会社入 社 昭和59年8月 白銅株式会社(現廣成株式 会社)入社 平成9年10月 当社東部支社長 平成10年10月 当社中央支社長 平成11年10月 当社西部支社長 (現在に至る) 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役執行役員 (現在に至る) | 4,000株 | なし |
| 6 | 倉橋成幸 (昭和23年1月2日生) | 昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年10月 菱信リース株式会社国際金 融部長、海外不動産部長兼 務 平成7年7月 三菱商事株式会社化学プラ ント部長代行 平成11年4月 倉橋護謨工業株式会社取締 役営業企画室長 平成12年4月 倉橋護謨工業株式会社常務 取締役 (現在に至る) 平成15年1月 株式会社東京測振常務取締 役 (現在に至る) 平成16年6月 当社取締役 (現在に至る) | 1,000株 | (注)2. |

(次頁につづく)

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴および他の会社の代表状況 | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の利 害関係 |
|-------|-----------------------|---|--------------------|---------------------|
| 7 | 小田 律 (昭和34年3月30日生) | 昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成13年4月 当社経営企画部室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 (現在に至る) 平成16年6月 当社取締役執行役員 (現在に至る) | 4,000株 | なし |

- (注) 1. 取締役候補者 山田和正氏は、廣成株式会社および株式会社ライフ白銅の代表取締役を兼務し、当社は株式会社ライフ白銅とガソリンスタンドの利用に係わる取引を行っております。
2. 取締役候補者のうち、山田和正、瓦林秀嗣、倉橋成幸の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

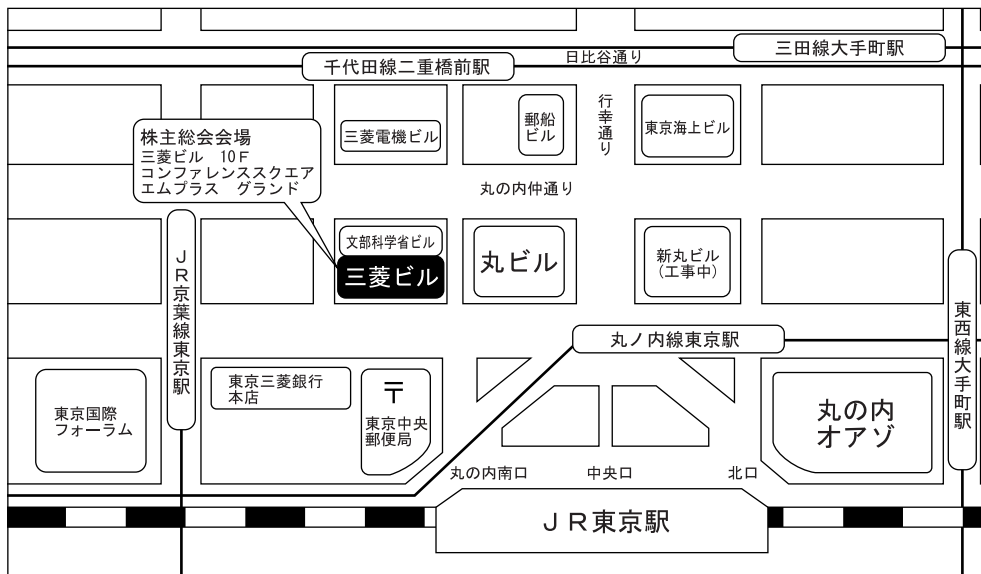
以上

メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル 10階
 コンファレンススクエア エムプラス グランド



- 交通
アクセスの
ご案内**
- JR
 「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分
 京葉線「東京駅」10番出口より直結
 - 地下鉄
 東京メトロ千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分
 東京メトロ丸ノ内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分
 都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分
 東京メトロ東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分